

9月議会報告特集

来年4月から文化スポーツ施設
利用料の大幅値上げか
9月議会で反対討論—日本共産党

利用料金制移行で限度額を上げた施設（抜粋）

施設名	現行料金	改定料金
西ヶ谷運動場 テニス （城北運動場、日本平運動公園、 有度山総合公園なども同じ）	510円 （1面1時間）	600円
清水運動場	体育館	1540円
	陸上専用	1540円
蒲原体育館（アリーナ）	770円 （夜1時間）	1150円
蛇塚スポーツグラウンド （サッカー）	3600円 （1時間）	5400円
静岡音楽館	入場料 徴収無し	37730円 （平日午後）
	講堂	16770円 （午後）
		20120円



陸上専用は倍になる清水運動場

10月20日に閉会した9月議会において、日本共産党市議団は、56件の議案のうち、公共施設利用料値上げ議案や26年度決算認定など28件に反対の討論を行いました。

まず26年度決算認定については、①消費税増税の負担増が市民の暮らしや中小業者の営業を直撃し、年金・社会保障の削減、労働者の実質賃金の減少などが重なるもとで、国保料限度額引き上げ、利用料等への消費税上乗せ、学校給食費の値上げ、後期高齢者医療保険料引き上げ、などの負担増を強行したこと

②市立保育園・幼稚園を全園廃止して認定子ども園移行を強行したこと

③マイナンバー制導入準備をすすめたこと

④静岡市立病院を非公務員型独立行政法人への移行準備を強行したことなどを理由に反対しました。

スポーツ文化施設利用料来年4月からの大幅値上げをねらう

次に、スポーツ施設や文化施設の利用料について、指定管理者に利用料を収入させる制度に移行させるとも、来年4月から別表のように、多くの施設で大幅な値上げが提案されました。市は受益者負担主義や他民間施設とのバランス上、値上げは必要だと説明しています。しかし公共施設は、市民が誰でも安く気軽に利用できる施設であるべきです。

党提案 意見書否決

安保関連法の廃止を
求める意見書を提出

9月19日強行採決された「安保関連法」は、6割以上の国民の反対や、憲法学者、弁護士会、内閣法制局元長官、最高裁判所元判事など「憲法違反」の声を上げています。内閣の勝手な解釈改憲は立憲主義、民主主義、平和主義を根底から覆す違憲立法であり断固抗議をするものです。日本共産党市議団は、政府による違憲立法は1日たりとも存続させるべきでない、と述べ、安保関連法を廃止するよう、政府への意見書の提出を求めました。賛成は緑の党のみで、否決されました。

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党
静岡市議会議員団

TEL 054-254-2111 (4511)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

しずおか市政新報 第69号 2015年11月22日発行

葵区
山本明久 議員

葵区
鈴木せつ子 議員

清水区
内田りゅうすけ 議員

清水区
西谷博子 議員

駿河区
寺尾 昭 議員

日本共産党静岡市議会議員団

しずおか市政新報



利用料値上げをねらわれる静岡音楽館

党市議団は、市政の現状を報告するとともに、市民・団体から市政要望を聞くため9月、市政報告会を開きました。

参加者からは、清水での学校給食・自校方式の存続、児童クラブ支援員の待遇改善、被爆資料の常設展示など多くの意見が各分野から出されました。党市議団は、出された要望等について当局に予算要望していくなど力を合わせて取り組んでいきます。



市政報告会（静岡庁舎）

市政報告会開く9月

10月9日、東燃による2年度のLNG火力発電計画の説明が共産党市議団にありました。配慮書手続きは終わり、現在方法書の手続きに入っている。来年12月頃、準備書の内容説明を行うなどの報告でした。議員団から、清水駅から300mしか離れていない場所の建設には、住民から疑問や不安の声が大きい。説明は丁寧に行うよう要望しました。



東燃に説明を求める党議員団

市議団視察

地域活性化に多大な貢献
高崎市の商店リフォーム助成を視察

市議団は行政の先進地視察として、商店リフォーム助成事業を行っている群馬県高崎市を訪ねました。商店が店舗改装や備品の購入に際し、工事費などの2分の1、100万円を限度に助成するものです。駅を降りて早速商店街を歩いてみました。まず昼食、老舗のそば屋さんに入りました。味も保証済みということたいへん混み合っていました。この店もこの助成を受けているということでした。市役所での約束時間に間があったので、喫茶店に行きました。壁のおしゃれが印象的です。店主に聞きましたら、助成事業がとても役立ったと語っていました。

市には、事業開始以来要望が殺到、H25年度は2回の補正で計4億4千万円、26年度は3億5千万円、今年度4億2千万円の実績があったとの説明を受けました。これまでの工事等の発注額は合計27億円になり、地域経済活性化に大きな貢献をしたとのこと。

高崎市では個人住宅リフォーム事業も行っており、毎年8～10億円の工事が発注されています。

同市の富岡市長は、「地方自治体の役割は地元の中小事業を支援すること」としんぶん「赤旗」にも登場し語っています。



高崎市の商店リフォーム助成を視察

引き下げしてもまだ政令市で5番目に高い国保料です。「介護保険料も高いし、年金から天引きなので抵抗できず、もっと引き下げて欲しい」「消費税が上がったら暮らしが厳しい」「など切実な声ばかりです。国保財政は十分ゆとりがあり、今年度に続き、来年度も引き下げはできます。



国保料引き下げを求める署名活動

議案への態度（主な会派）

議案	日本共産党	自民党	新政会 （民主含む）	静翔会 （みんなの党含む）	維新の会
H26年度一般会計決算認定	×	○	○	○	○
H26年度国民健康保険会計決算認定 （最高限度額値上げ）	×	○	○	○	○
文化・スポーツ施設の利用料金制導入に伴う 限度額引き上げの条例改正	×	○	○	○	○
静岡市立病院中期目標策定 （地方独立行政法人移行に伴い）	×	○	○	○	○

11月議会予定

会期：11月24日～
12月15日（22日間）

本会議・・・11月24日
総括質問・12月2日
12月3日
12月4日
委員会・・・12月8日
12月9日
本会議・・・12月15日

「LNG火発、国保・教育、総合戦略などで5氏が質問」日本共産党市議団

「合併公約守れ」と厳しく指摘



内田りゅうすけ議員

ＬＮＧ火力発電所計画、静岡病院の地方独立行政法人化、スポーツ施設等の利用料大幅値上げ問題について静岡市の考え方を質しました。スポーツ施設の大幅値上げ問題については12年前の合併公約は「負担は軽い方に、行政水準は高い方に合わせていく」という事でした。この考え方がすると今

■市総合戦略策定に高校生・女性はじめ幅広い市民の声を反映させよ



山本明久議員

静岡市が人口流出対策の柱をかける市総合戦略を策定するなか、流出の焦点である高校生や若い女性をはじめ幅広い年代の市民各

■今後も市教委の政治的中立性・独立性は尊重



寺尾 昭議員

本年度から市長と教育委員会による総合教育会議が設置されました。ここで市の教育、学術・文化の振興に関する総合的な施策である「教育大綱」が議論されます。決定するのは市長の権限になっています。本市の場合は、すでに決定している「教育振興基本計画」を教育大綱に置き換えるとのことでした。

■『財源は充分ある』



鈴木せつ子議員

国保料引き下げが今年度ようやく実現しました。引き下げ額は1人6千円、1世帯1万2千6百円（年）と実感はありません。国保会計は黒字が続く、国保基金への積み立ても増え続け、現在61億もの額は政令市中飛びぬけて1番高額です。また国保料は引き下げられても政令市中5番目に高く、暮らしを脅かしています。

■学童保育支援員の待遇改善を



西谷博子議員

岡市の支援員は、全員非常勤採用です。①支援員の処遇を改善せよ。②旧静岡、旧清水では運営方法が違つたものと質問。答弁は、学童保育の運営は、社協（旧静岡）と青少年育成推進委員会（旧清水）に委託している、市が直接口出す立場ではない、しかし、支援員の役割は大きく、処遇改善に向けての検討はしていきたい、とのことでした。

LNG火力発電計画に対する住民の不安が広がっている

清水駅から300mの場所へのLNG火力発電所建設計画については、周辺住民から疑問や不安が上がっています。質問は①清水区の中心市街地活性化計画と巨大なLNG火力発電所計画は矛盾し、マイナス影響を受けるのではない。②環境影響評価法が変わり、場所・規模などに対し住民の意見を事前に聞く「配慮書」の手続きが加わったが、対応が不十分ではないか、といったもの。

請願 否決

消費税10%増税の中止を求める 請願否決される

静岡・清水両民主商工会が提出した「消費税10%への中止を求める」請願は、10月20日の最終本会議で議題にあがりました。日本共産党市議団は、賛成討論で消費税導入時、税率を引き上げる時いずれも福祉の為、財政再建の為と言いながら福祉は後退し、大企業の法人税減税の為使われてきたこと、消費税に頼らない福祉充実と財政再建の道を明らかにしました。採決の結果賛成少数で否決されました。

一問一答

議会質問の『一問一答』方式のあり方について党市議団が提案

6月議会終了後、議会運営委員会は、「一問一答方式」について長野市、新潟市、金沢市の視察を行いました。3市共通していたのは、「1回目の質問の後、質問テーマを外れなければ、持ち時間内で自由に質問し、答弁もされる」ということでした。静岡市の場合は、「通告書にはすべての質問項目を具体的に記載しておくこと」になっており、「すべての質問項目に対し、内容について当局と書面で確認する」となっています。このため、例えば1から10までの質問を通告し、あらかじめ答弁も確認することになり、言わば「出来レース」になりかねない状態です。議会改革をテーマに導入された「一問一答方式」です。共産党市議団は議会運営委員会に対し、もっと自由に質問できるよう改善提案を行いました。

委員会報告

厚生委員会

静岡市は「子どもを大切にします」を合言葉に保育園の待機児童ゼロを目指しています。しかし0、2歳児の待機児童は解消せず、深刻です。市はH27年から3年間で3080人分定員を増やす計画です。そのうち幼稚園の認定子ども園移行24か所、2000人分等は計画が先行し、実態は進んでいません。働く子育て世帯支援のために、認可保育所を増設し、公の保育の実施義務を果たすべきです。

総務委員会

理解できない消費税増税分の使用料等への上乗せ
消費税の8%への増税に伴い市施設の使用料、入場料のいっせいで値上げが行われました。市は消費税の徴収義務者にはなつておらず、国に納入していません。値上げの理由を質すると、増税により市の支出も増えるためとの答えでした。国から市に回される地方消費税が15億円以上増え90億円余となつています。中小業者が商品の価格に転嫁できず苦勞していることが対象的です。

また市職員の健康管理について質しました。30日以上の病気休暇・休職者は150人前後で減つていないこと、このうち約半数がメンタルヘルスに関わる職員で、ここ数年漸増傾向であることが明らかになりました。

当局は時間外勤務の目標を7.7%減としていましたが、逆に前年より0.5%増加しました。人事当局は長時間・過密労働という現状が病気の原因であることを認めようとしていません。この実態を改善しない限り長期休暇・休職者を減らせないことは明らかです。

市民環境教育委員会一口メモ

竹粉を使い生ごみを堆肥化し減量するとりくみ、南アルプスエコパークを台無しにする恐れがあるリニア建設工事を強行させない市の姿勢、特別支援教育の充実に必要な予算と教員・支援員増員などを要望しました。



生ごみを堆肥にする竹粉

企業消防委員会

消防の決算審査では、静岡市消防団女性部を今年3月末日に廃止した問題を取り上げました。これまで15年以上活動（救命講習・防火予防の広報活動・小学校への出前講座など）を続けてきた女性部をなぜ廃止したのか、これまでの活動内容と評価はどのようなものか、女性部は廃止に納得しているのか、など質しました。全国的に消防団員の減少で、各自治体は女性団員確保を目指しており、県も女性消防団員を2千人とする目標を立てています。当局は、県の目標からすると150人の女性団員が必要。女性の力を借りなければならぬ。各分団で活動を続けてほしいと考えている。女性団員とは、これからも話し合いを続ける。と答弁しました。